

全国災対連ニュース

発行：災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会
(略称・全国災対連)

〒113-8465 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4階 全労連気付
電話 03-5842-5611 FAX03-5842-5620 <http://www.zenkoku-saitairen.jp/>

2018年9月6日

第133号

全国災対連が岡山視察・支援行動を実施

全国災対連と新建築技術科集団の10人は8月27・28日の両日、西日本豪雨災害被害をうけた岡山の視察・支援行動に取り組みました。

決壊した小田川や被災者の状況などの概要説明を受ける



参加者は13時30分に倉敷駅に集合し、レンタカーと田辺倉敷市議のワゴン車に分乗して日本共産党倉敷後援会新田事務所、田辺倉敷市議と須増県議から倉敷市真備町の被災状況などの概要説明を受けました。真備町は人口25,000人で、農家とともに大企業のベッドタウンとして新しい家も建っている。豪雨と小田川の決壊によって町の3分の1が浸水した。小田川の決壊付近は、中州が雑木林でうっそうとする状況。国土交通省の河川事務所に何度も撤去を要請したが、予算がないなど一向に手がついていなかったとのこと。この災害後、重機を入れて一気に樹木を取り除いたとのこと。また、高梁川との合流地点を変更するバイパス工事の計画があるが、着工は今秋の予定であった。



真備町の死者は51人、関連死1人。避難者は約8200人だった。避難所となっている中学校は8月29日から、小学校は9月3日から再開となる。自衛隊が復旧作業に当たっていたが、途中で撤退した。

みなし仮設に多数が入居しているが、学校への通学のため6コースでの通学バスを9月3日から運行するとしている。罹災証明は、簡易証明で全壊判定が行われている。義援金は全壊で36万円、倉敷市の支援金は30万円。

真備町は昭和の時代に2回浸水したが、膝までであり、今回もその程度だろうと判断し逃げ遅れた人がいる。真備町は倉敷市と合併したこともあり、避難指示もずさんになっている。要支援者が逃げ遅れてなくなった事例もある。

行政も災害対応がわからず、議員も行政とともに勉強しながら対応してきた。応急仮設の木造での建築や公費解体などについて、県職員からは共産党に教えてもらったとの声が上がっている。

避難所ではなく2階での避難生活をしている被災者が多数いるが、情報が届かないとの声が上がって

いる。支援金や義援金を受け取っていない人もいる。生活再建にめどが立っていない。お盆明けからメンタル面で心がしんどい時期となっている。

真備町河辺や小田川決壊場所などを視察

川辺地区にむかう途中、仮設住宅となるトレーラーハウスの工事現場を視察。トレーラーハウスの広さを作業員に聞くと、横 12m、幅 3.3mとのこと。入口ドアが二つあり、二世帯となっているから、一世帯あたり 20 m²程度であり単身用か。入口が一つの世帯用も準備されていた。

真備町河辺では、被災者の加藤さん宅を訪問。2階上 50 cm 浸水(写真)したお家の被災状況を視察。加藤さんの倉庫を拝借し、改装して共産党の真備町対策本部と県災対連のセンターを設置して、9月8日 10時から開所式を行うことが決まっているとのこと。川辺地区は、小田川支流の末政川の決壊によって 1136 戸が浸水したが、4m を超える浸水被害が広がっている。末政川の決壊場所では、水流によって堤防そばの住宅は押し流されていた(写真)。

真備町の避難所である岡田小学校を訪問。岡田小学校は、9月3日から二学期が始まるということで、8月のお盆明けから再開に向けた準備を開始。教室を活用していた避難者は、みなし仮設や他の避難所、または体育館への移動を求めた。避難者個々に意向調査を行い、8月20日までに移動を終了したとのこと。当初は、岡田小学校には2千人が避難していたが、現在、体育館での避難者は55世帯 148人となっている。課題は食事の提供であり、避難者のほかに在宅避難者が約600人に弁当を支給しているとのこと。9月からは学校以外での配食を検討しているとのこと。体育館に、洗濯機や冷蔵庫、トイレなど、学校設備を使わないことを前提に整備している。避難者は落ち着いてきてはいるが、まだまだ前向きになるためには時間がかかる。

避難者が生活する体育館の中も視察させてもらった。エアコンによって過ごしやすい環境となっていた。安倍首相は7月11日に岡田小学校を訪問したが、9日の深夜に業務用エアコンが設置されたもの。テレビ報道では、その時点でも体育館の床に敷いた毛布や段ボールに座っている被災者の様子が報じられていた。27日の視察の際には、段ボールベッドが設置され、カーテンによる間仕切りもつくられていた。しかし、「カーテンを下すと暑い」という声も聞いた。

真備町の3分の1の家屋が浸水した最大の要因である小田川の決壊場所も視察(写真)。神田事務所での説明のとおり、小田川は重機の作業は続いているものの普通の河川となっていた。当初の説明や写真を見ていなければ、決壊の真の原因はわからなかったと思われる。



岡山市内でも河川の決壊による浸水被害が

2日目午前は、元 JMITU 役員の大野さんの案内で岡山市東区の平島地区を視察。平島地区では、砂川が決壊して最大浸水浸が 1.5m 程度で 1,569 戸が床上浸水した。大野さんの説明では、砂川は7日の午前2時ころに決壊し、翌8日には水はひいたとのこと。砂川から東側の水田地帯は「沼」と呼ばれ、西側は「浮田」という地名との説明もあった。7月10日に南古都団地入口にあった日本共産党後援会の事務所を災害支援センターとして開設し、24日までの15日間、泥だしや廃棄家財等の運搬などのボランティア、炊き出し、医療生協の協力を得て救護などを行ったとのこと。被災者の佐々木さん宅を訪問し、話を伺ったが、7日の午前3時には1m浸水し、車を移動させようと外に出たが無理だったとのこと。翌日の昼頃から水が引きはじめ17時すぎには引いたとのこと。



中国の他県のように岡山県にも独自の支援制度が必要 ～ 県災対連と意見交換

午後には、岡山県労会議の会議室にて、県災対連メンバーとの意見交換を行った。新建築技術家集団の参加者から、被害認定では「建築士の連名の見解によって主張が認められた」と経験を報告し、県災対連との連携を確認した。また、木造仮設の優位性や、プレハブ仮設でもトイレの内開き問題をはじめ機能性の確保などの助言があった。みやぎ県民センターの参加者は、コミュニティの確保や医療費減免の重要性など被災者支援の経験を報告した。県災対連からは、9月8日に真備町に被災者支援対策のセンターを開設すること、中国5県のなかで県独自の被災者支援制度が岡山県にないことから、支援策の拡充にむけたとりくみを強化することなどが語られた。

真備町の写真



岡山市 南古都

